

令和 8 年度 第 2 回 国分寺市下水道使用料審議会

令和 8 年 8 月 28 日

建設環境部 下水道課業務係

【本日の次第】

1. 第1回の振り返り

2. 当市の下水道事業の現状

3. 当市の下水道事業の課題

（1）東京都による流域下水道維持管理負担金単価の改定

（2）R8年度以降の経営状況見込みについて

4. まとめ

1. 第1回の振り返り

【公営企業会計】



出典：総務省「平成30年版地方財政白書ビジュアル版」

- ・ 普通会計（一般会計）：行政の基本サービスを担い、税金を主な財源とする会計。用途は、福祉・教育・道路等の多岐に渡る。
- ・ **公営企業会計**：地方公営企業が提供するサービスの受益者が負担する使用料等を主な財源とする会計。**下水道事業**、病院事業等が該当する。

【地方公営企業とは】

- 地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的として設置し、経営する企業。企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とする。
- 下水道事業は、地方財政法上の公営企業とされ、その事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続していく「独立採算制の原則」が適用される。
- 普通会計方式が現金主義会計、単式簿記を採っているのに対し、公営企業会計では発生主義会計、複式簿記を採用。
- 損益計算書、貸借対照表等の財務諸表の作成が義務付けられている。



財務状況をより明瞭にし、民間営利企業と同等の水準で経営を行うことが求められる。

【下水道事業の収入と支出】

・収益的収入 収益的支出

一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定されるすべての収入とそれに対応するすべての支出。

支出は下水道管きょ等の機能維持に関わる維持管理費と、下水道施設の建設等に必要な経費に関わる資本費に大別される。

収支の結果は損益計算書に反映される。

収入	・ 下水道使用料 ・ 他会計負担金 ・ 国庫・都補助金 など	
支出	維持管理費	・ 管きょ清掃等委託料 ・ 雨水浸透ます設置工事請負費 ・ 流域下水道維持管理負担金 ・ 下水道使用料徴収業務委託料 ・ 水質検査業務負担金 など
	資本費	・ 減価償却費 ・ 支払利息 など

【収益的収入 他会計負担金】

下水道は各家庭や事業場等の生活排水である汚水を排除すると同時に雨水を排除する役割も担っている。

特定の利用者が便益を受ける汚水排除と異なり、雨水排除は社会全体が便益を受けるため、雨水に関わる経費は公費（税金）負担が適当とされている。

汚水処理に要する経費は下水道使用料にて、雨水処理に要する経費は公費（税金）である他会計負担金にて賄うことを「汚水私費・雨水公費の原則」と称している。

その他、雨水排除に関わる経費以外にも、性質上公費で賄うことが適当とされる経費の基準を総務省が定めており、他会計補助金として収入している。

（例）水質規制、水洗便所の普及に要する経費

【下水道使用料】

・下水道使用料徴収の法的根拠

(下水道法第20条第1項)

公共下水道管理者は、条例で定めるところにより、公共下水道を使用する者から使用料を徴収することができる。

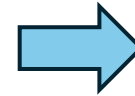
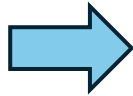
(国分寺市下水道条例第16条第1項)

市長は、公共下水道の使用について、使用者から使用料を徴収する。

(国分寺市下水道条例第19条)

使用者が排除した汚水の量の認定は、次の各号に定めるところによる。

(1)水道水を使用した場合は、水道の使用量をもって排出量とみなす。



水道・下水道使用量等のお知らせ Notice of water and sewerage usage			⑤ 東京都水道局 お客さま番号 ① 01-000000-00		⑧ 水道・下水道料金口座振替簿のお知らせ Notice of charges transferred from your account	
水道 太郎 様 ××区〇〇町1丁目2番21号 101室 基本日 2日 呼び径(mm) 20 メータ番号 217755					水道 太郎 様 使用月分 令和 8年 1月~令和 8年 2月分 使用期間 12月 3日~ 2月 3日 振替日 2月 8日	
使用月分 令和 8年3月~令和 8年4月分 使用期間 2月 4日~ 4月 2日 (58日間) 今回指針 51m ³ 前回指針 1m ³ 差引使用量 50m ³ 使用量 100m ³					使用量 水道 100m ³ 下水道 100m ³ 今回料金 18,106円 14,696円 前回料金 18,106円 14,696円 うち消費税相当額 (10%) 1,646円 1,336円	
使用料割増料金 18,106円 計器 基本料金 2,340円 読取り料 14,120円 消費税相当額 1,646円					割増料 110円 うち消費税相当額 (10%) 10円 振替済金額 32,692円 (Payment transferred)	
③ 今回料金 18,106円 (うち消費税相当額 (10%) 1,646円)					お客さま番号 01-000000-00 金融機関 〇〇〇〇-〇〇 口座番号 〇-999999 口座名義 太郎 様 上記の金額を振込口座から振替をしました。	
合計金額 32,802円 (Charged for this period)					*上記の口座振替等のお知らせは、補正証書に代わるものです。切り離さずに保管してください。	
④ 口座振替予定額 32,692円 (Payment to be transferred from your account)					(お知らせ票印字 PR 文書)	
⑥ 口座振替予定日 4月16日					お問合せ等は東京都水道局のお客さまセンターへ お願いします。	
⑦ 検針委託会社 △△△ 〇〇事務所 電話 03-5555-6666					⑨ 東京都水道局 水道事業本部 12-0000-0000	

出典：東京都水道局HP「水道使用量等のお知らせ（検針票）の見方

(2)水道水以外の水を使用した場合は、その使用水量をもって排出量とみなし、使用水量は、使用者の態様に応じて市長が認定する。

⇒井戸水、湧水などが該当

(3)営業等に伴い使用する水の量が公共下水道に排除する汚水の量と著しく異なるものの汚水の排出量は、使用者の態様に応じて市長が認定する。

⇒水道を使用して畑に散水する場合などが該当

【下水道使用料を財源とする主な経費】

【以下の経費の内、**汚水処理分**】

- ・ 流域下水道維持管理負担金
- ・ 管きょ清掃等委託料
- ・ 管内調査用カメラ賃借料
- ・ 公共下水道事業業務委託料
(ストックマネジメント計画
に関わる調査、設計等) など

【以下の経費の全額】

- ・ **下水道使用料徴収業務委託料**
- ・ 納付消費税 など

財源構成例

下水道使用料

他会計（雨水処理）負担金

下水道使用料

他会計
（雨水処理）
負担金

他会計
（水質規制）
補助金

下水道使用料

【当市の下水道使用料の体系】

【国分寺市下水道条例】

第17条

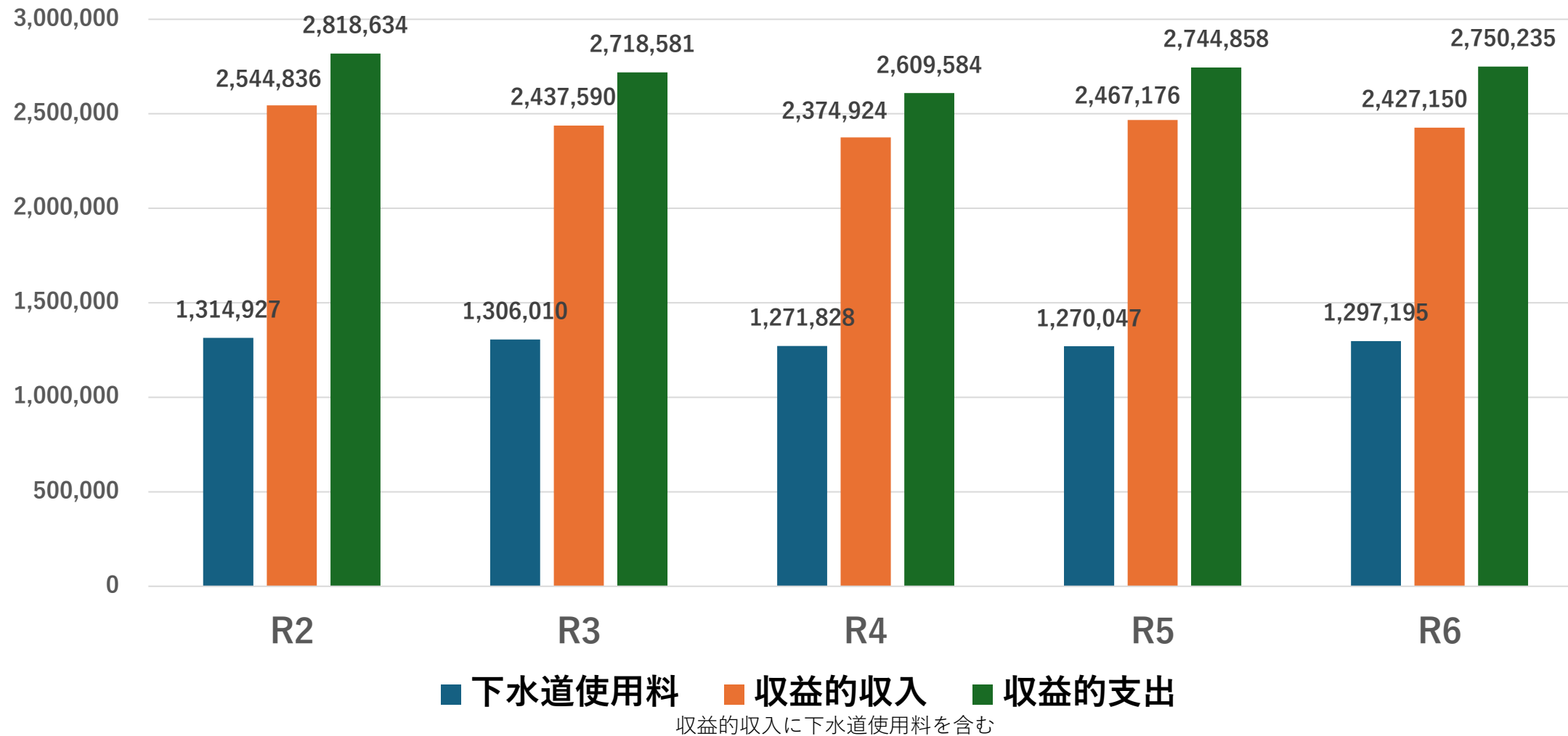
使用料の額は、毎使用月において使用者が排除した汚水の量に応じて、別表第6に定めるところにより算出した額に、消費税法(昭和63年法律第108号)第29条に規定する消費税の税率(以下「消費税の税率」という。)に地方税法(昭和25年法律第226号)第72条の83に規定する地方消費税の税率を乗じて得た数値に消費税の税率の数値及び1を加えた数値を乗じて得た額とする。
この場合において、1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。

	使用料体系の水量区画		単価 (円)
	自 (m ³)	至 (m ³)	
基本使用料	-		545
従量使用料	0	10	0
	11	20	100
	21	30	115
	31	50	125
	51	100	170
	101	200	200
	201	500	240
	501	1,000	280
	1,001		330

2. 当市の下水道事業の現状

【R6 年度決算までの経営状況】

収益的収入・支出の推移（税抜・千円）



(単位：千円・税抜)

収益	2021	2022	2023	2024
	R3	R4	R5	R6
営業収益	1,830,009	1,768,482	1,841,731	1,809,529
下水道使用料収入	1,306,010	1,271,828	1,270,047	1,297,195
その他（主に他会計負担金）	523,999	496,654	571,684	512,334
営業外収益	607,581	606,442	625,445	617,621
受取利息及び配当金	0	0	0	0
他会計補助金	27,436	29,452	28,934	31,788
長期前受金戻入	569,307	569,397	570,278	554,178
国費	177,587	177,001	174,304	169,418
都道府県補助金	20,244	20,218	17,192	15,146
工事負担金	93,534	94,250	93,671	92,977
他会計繰入金	201,647	199,654	198,427	192,766
寄付	0	0	0	0
受贈	76,295	78,274	86,684	83,871
その他	0	0	0	0
その他	10,838	7,593	26,233	31,655
特別利益	0	0	0	0
経常収益合計	2,437,590	2,374,924	2,467,176	2,427,150
総収益合計	2,437,590	2,374,924	2,467,176	2,427,150

【収益的収入】

- ・年度によりバラツキあり
- ・下水道使用料はコロナウイルスの巣ごもり需要終了後も堅調に推移

費用	2021	2022	2023	2024
	R3	R4	R5	R6
営業費用	2,617,309	2,532,517	2,645,336	2,671,568
職員給与費	75,125	73,734	70,504	71,648
動力費	0	0	0	0
修繕費	174	151	165	447
材料費	6,588	7,140	8,256	10,220
薬品費	0	0	0	0
委託料	225,191	172,778	272,277	309,616
流域下水道管理運営費負担金	594,157	592,166	550,521	598,326
減価償却費	1,599,366	1,604,923	1,599,514	1,581,578
資産減耗費	23,295	21,306	27,933	19,253
その他	93,413	60,319	116,166	80,480
営業外費用	101,240	77,050	73,119	78,642
支払利息	75,303	54,390	44,325	42,374
その他	25,937	22,660	28,794	36,268
特別損失	32	17	26,403	25
経常費用合計	2,718,549	2,609,567	2,718,455	2,750,210
総費用合計	2,718,581	2,609,584	2,744,858	2,750,235

【収益的支出】

- ・総費用は増加傾向
- ・委託料は増加傾向
- ・減価償却費は減少傾向
- ・流域下水道維持管理負担金は年度の降水量の影響を大きく受け変動

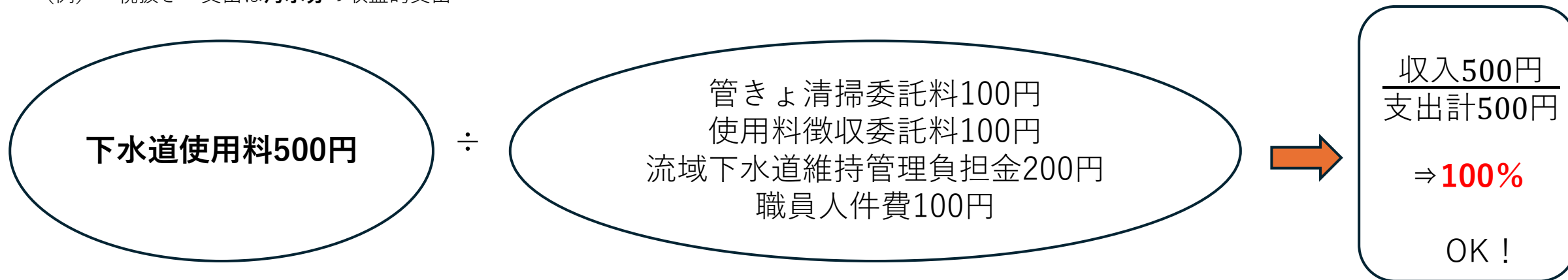
【主な経営指標】

①経費回収率

「**汚水処理に要する経費**」を「**下水道使用料**」にて
どの程度賄うことができているかを表す指標。

使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す数値として
100%以上であることが必要。数値が100%を下回っている場合、汚水処理
に要する経費が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、
適正な使用料収入の確保が必要となる。

(例) 税抜き 支出は**汚水分**の収益的支出

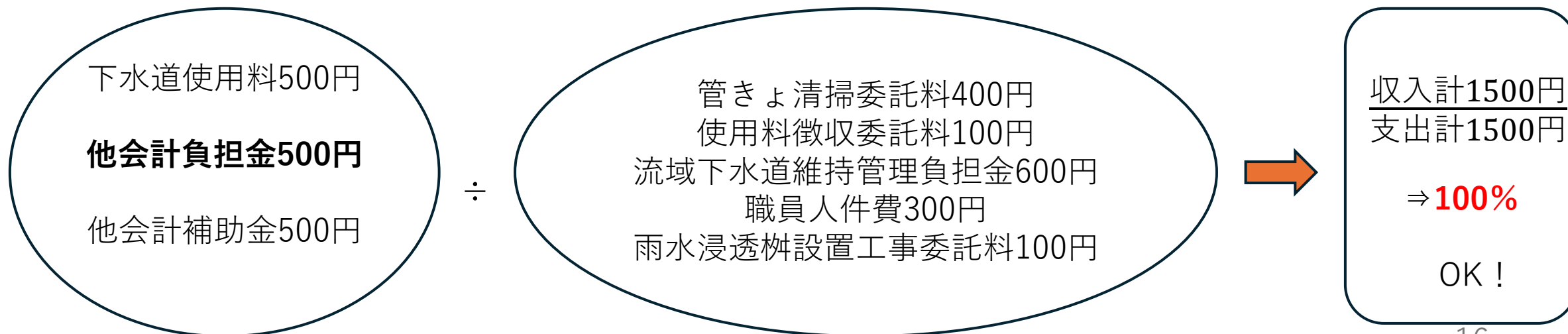


②経常収支比率

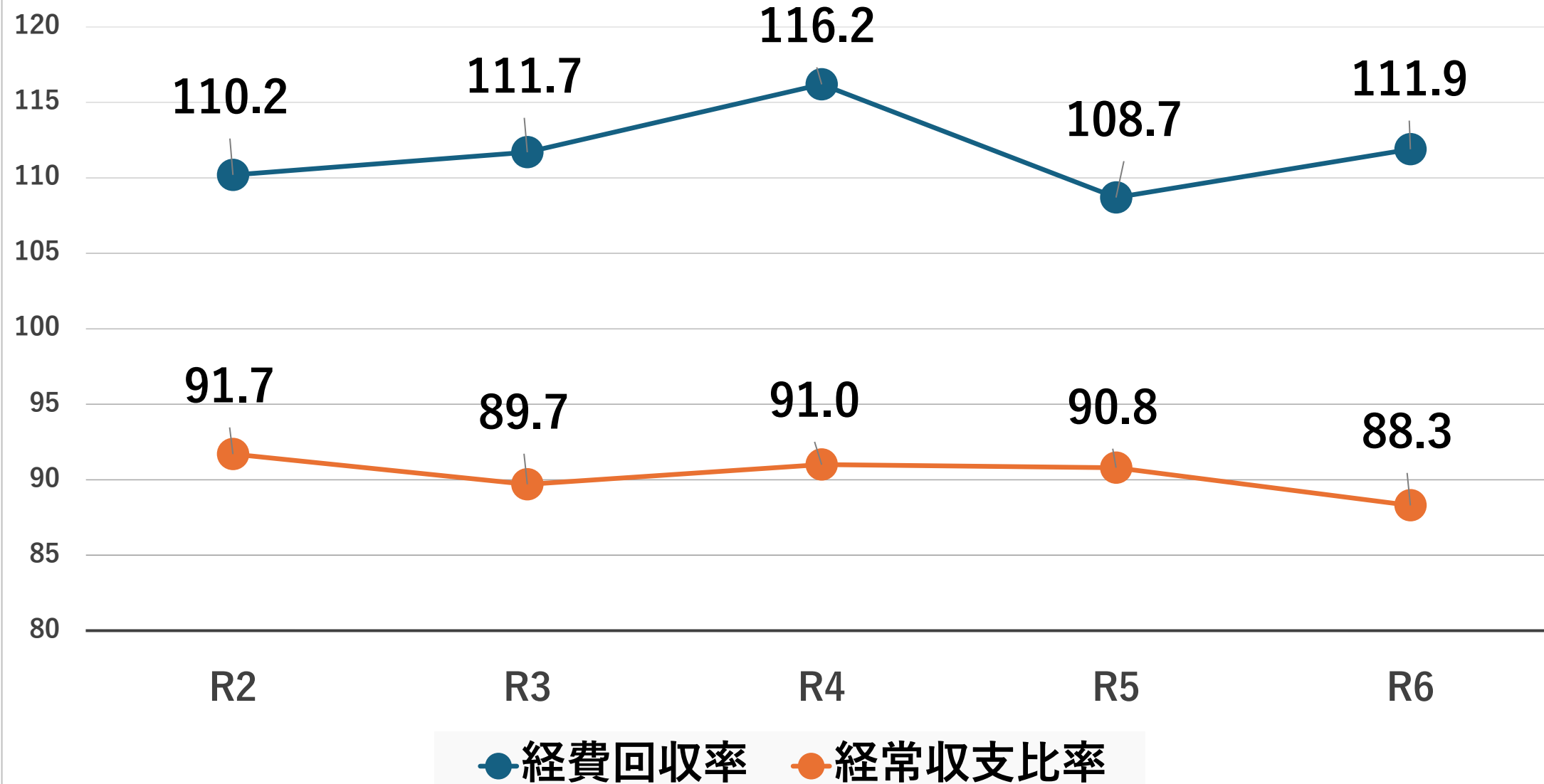
当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等（他会計負担金、他会計補助金）の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを表す指標。

単年度の収支が黒字であることを示す **100%以上** となっていることが必要。
数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字（経常損失）であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要。

（例） 税抜き 支出は汚水・雨水分問わず全ての収益的支出（特別損失を除く）



経営指標の推移 (%)



【各指標の現状】

- ①経費回収率は**100%以上**となり堅調に推移。
- ②経常収支比率は**100%未満**となり経常損失が継続。



【経常損失について】

収益・・・①より**下水道使用料は妥当な水準**を維持している。

雨水処理に要する経費の財源となる

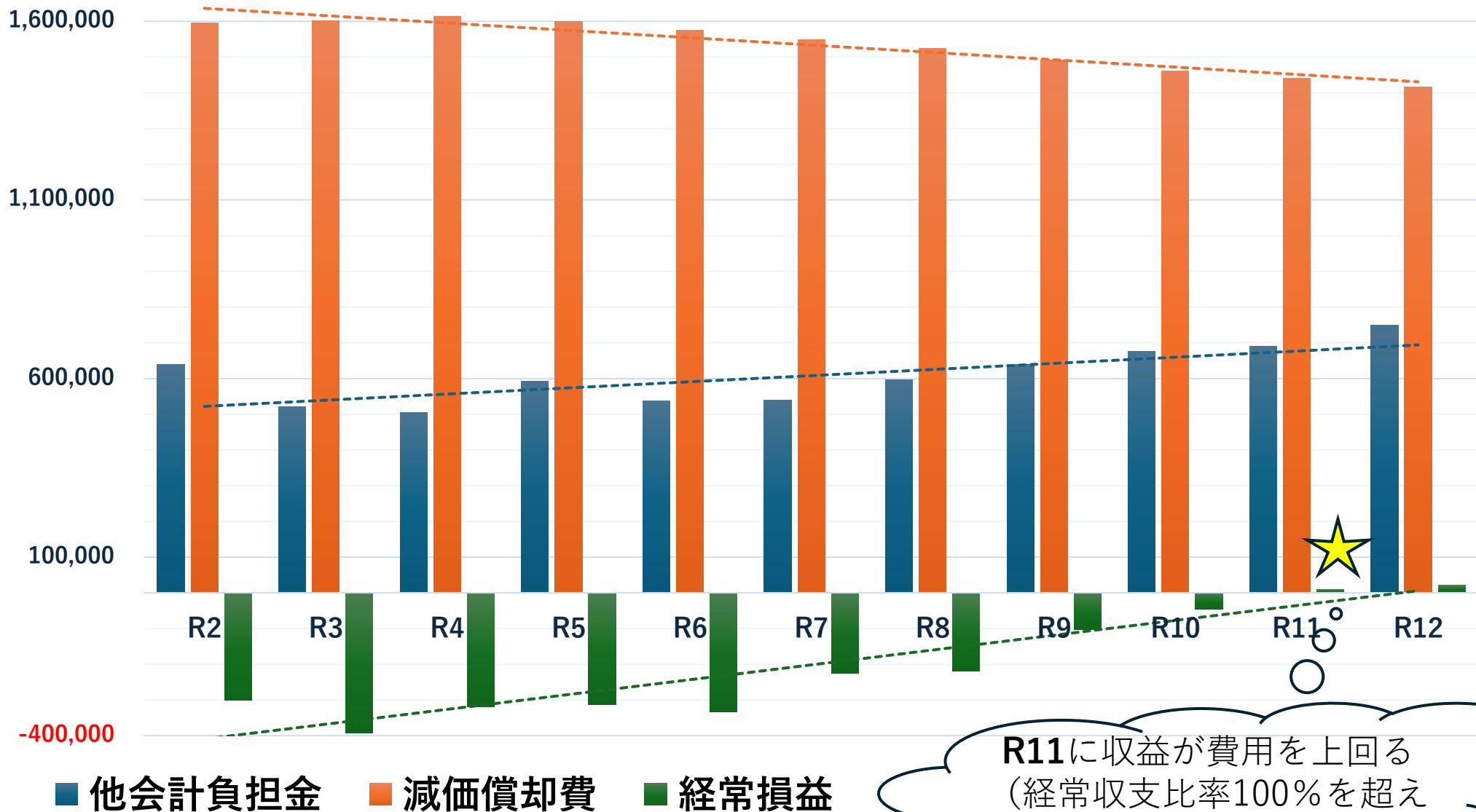
他会計負担金が不足している。

⇒R2経営戦略策定時の調整にておおむね逡増見込み。

費用・・・事業開始時の集中投資に伴う**減価償却費**が蓄積している。

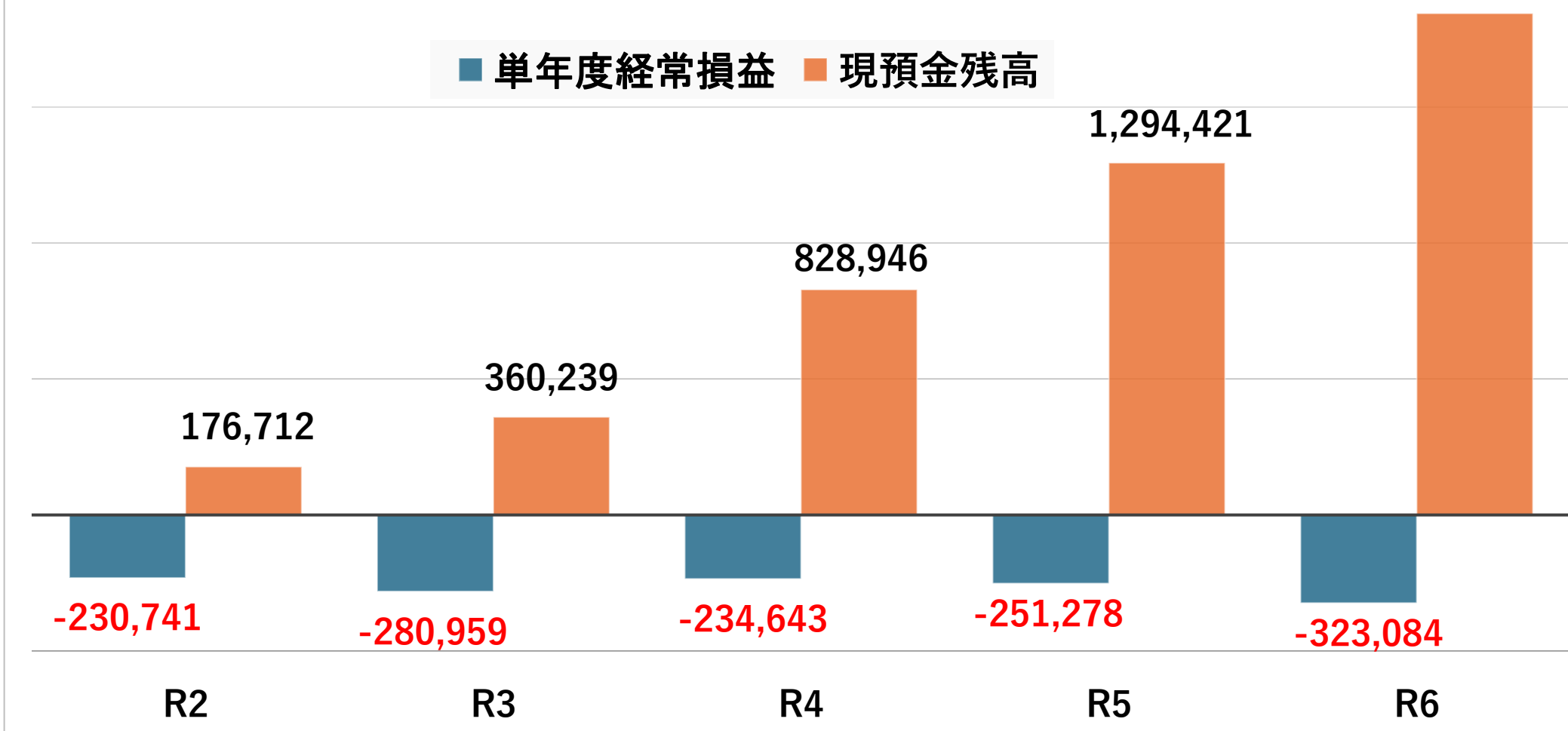
⇒固定資産の耐用年数の満了に伴いおおむね逡減見込み。

R2経営戦略による他会計負担金、減価償却費、経常損益の見込み（千円）



R11に収益が費用を上回る
(経常収支比率100%を超える)
黒字転換を見込んでいた。

単年度経常損益と現預金残高推移（千円）



経常損失が継続している一方で、現預金残高は継続増加しているため
資金ショートの可能性は低い。R11の黒字転換を見込んでいたこともあり、
現状では事業運営に大きな支障はないと推察。

【損失が出ている状況でなぜ現預金残高が増えるのか】

① 収益－費用＝0

収益100	費用100
-------	-------

現預金 ± 0

② 収益－費用＝正の値

収益200	費用100
-------	-------

現預金 + 100

③ 収益－費用＝正の値 **(非現金科目あり)**

収益200	費用150	
(現金収益200)	(現金費用100)	(非現金費用50)

現預金 **+100**
(+50ではない)

④ 収益－費用＝**負**の値 **(非現金科目あり)**

収益200	費用250	
(現金収益150)	(非現金収益50)	(現金費用50) (非現金費用200)

どうなる？

⇒ 現預金 **+100** となる (－50ではない)。

当市は④のケースに該当。

非現金費用（主に減価償却費）の割合が多いため収支はマイナスで損失となるが現預金はプラスとなる。

【R6までの主要数値まとめ】

(単位 率：％ その他：税抜・千円)

	下水道使用料	収益的収入	収益的支出
R2	1,314,927	2,544,836	2,818,634
R3	1,306,010	2,437,590	2,718,581
R4	1,271,828	2,374,924	2,609,584
R5	1,270,047	2,467,176	2,744,858
R6	1,297,195	2,427,150	2,750,235

	経費回収率	経常収支比率	現預金残高
R2	110.2	91.6	176,712
R3	111.7	89.7	360,239
R4	116.2	91.0	828,946
R5	108.7	90.8	1,294,421
R6	111.9	88.3	1,844,460

・ 経常損失が発生しているが今後解消見込みであり、現預金ショートの可能性は低い。

・ 下水道使用料は妥当な水準を維持。



**これまでは下水道使用料
改定の必要性が低かった。**

3. 当市の下水道事業の課題

(1) 東京都による流域下水道維持管理負担金単価の改定

【流域下水道維持管理負担金とは？】

主に都道府県が、各市町村の下水道から排出される下水を集めて処理する仕組みである「流域下水道」の維持管理のために、受益者である各市町村から徴収する経費。

流域下水道への流入水量に設定単価（円/㎥）を乗じて算出される。

1 ㎥の下水を処理するために発生する費用（税込）

令和7年度まで 単価38.698円/㎥

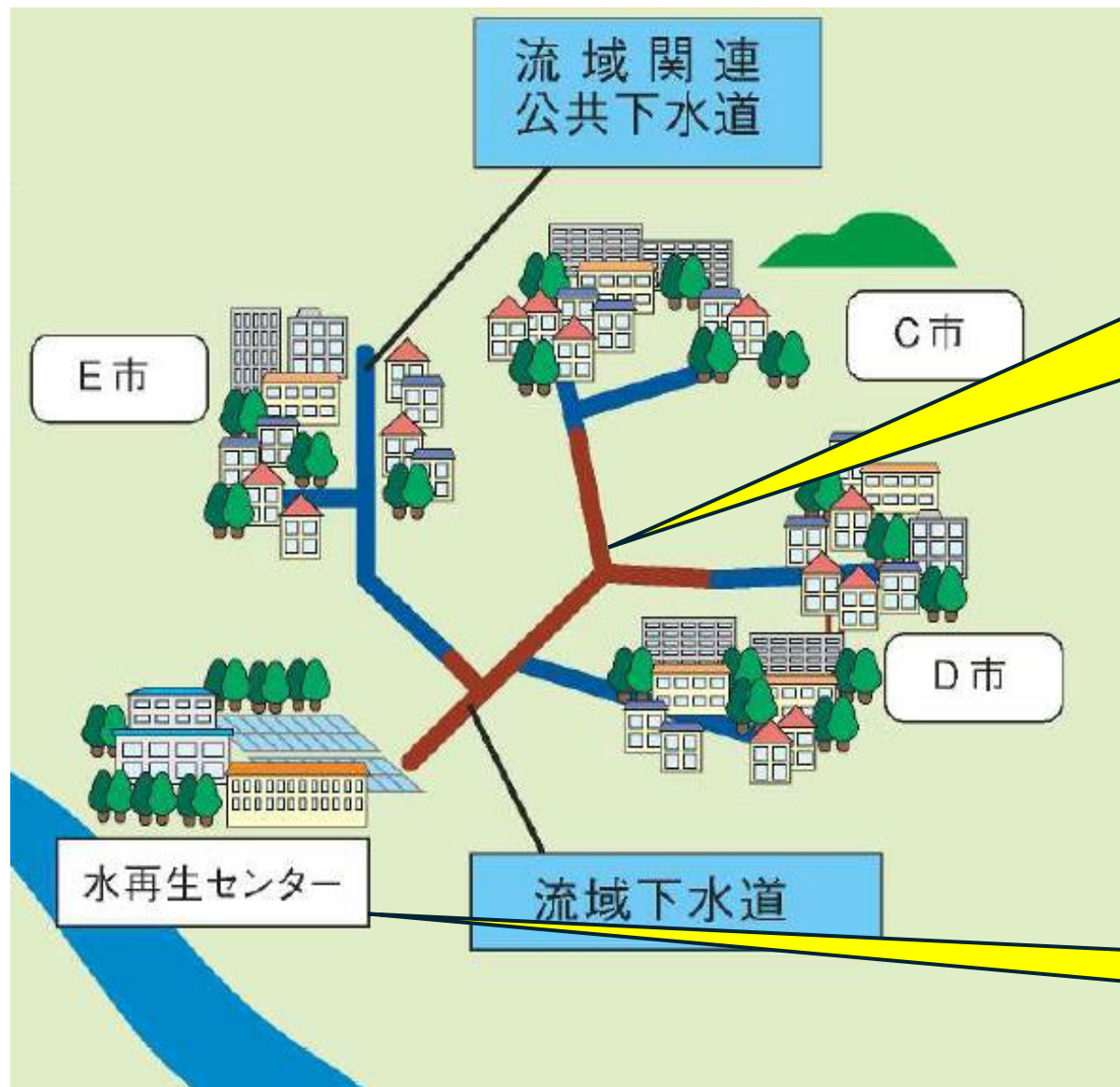


令和8年度から令和12年度まで

単価54.241円/㎥

約40.17%増の大幅改定

【流域下水道維持管理負担金の使途】



各市から排出された汚水及び雨水を水再生センターまで届けるための下水道幹線の維持管理費

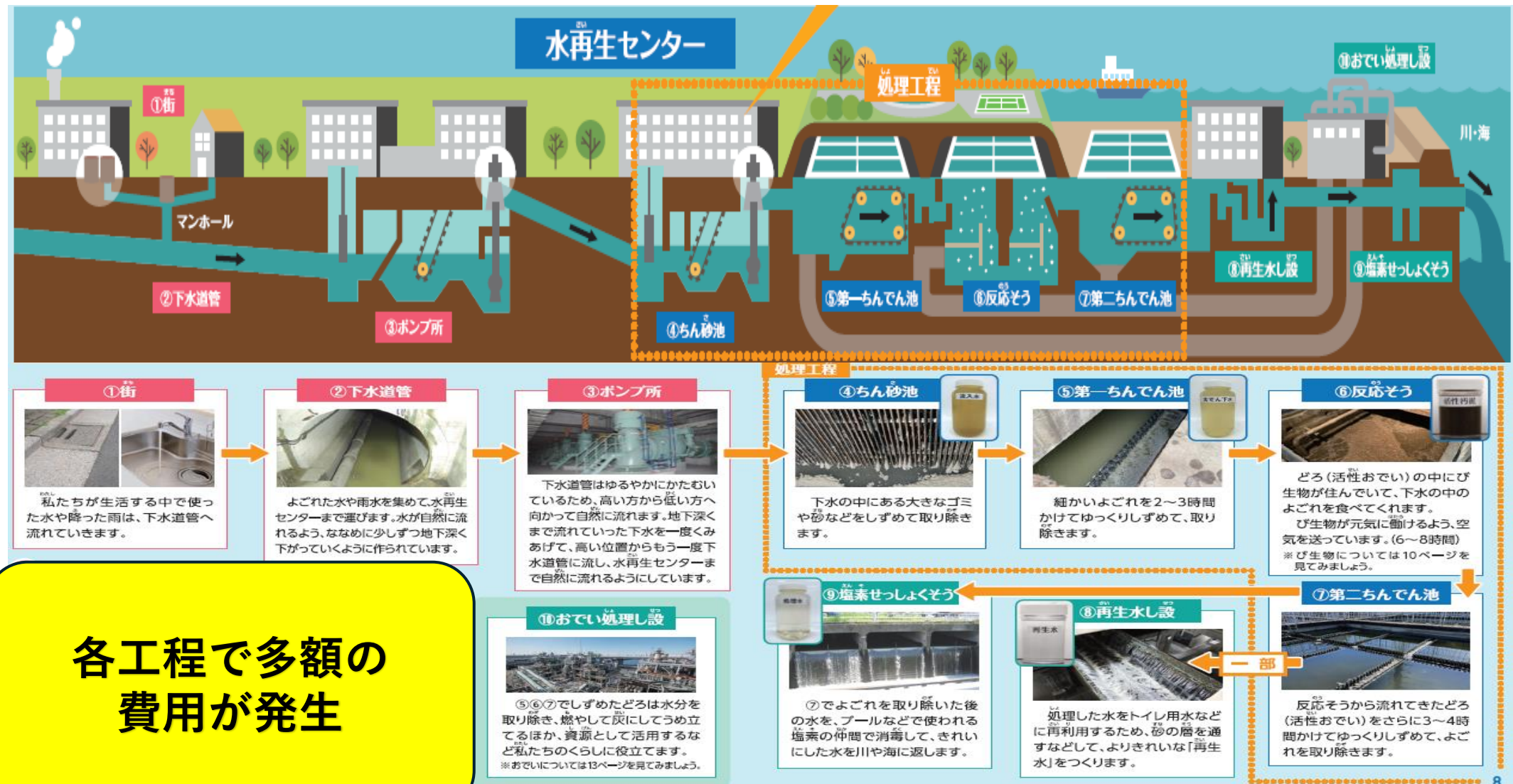


テレビカメラを用いた管路内調査

出典：東京都下水道局HP「流域下水道における主要施策」

水再生センター内の各設備の維持管理費・動力費等

【水再生センターのしくみ】



【東京都による流域下水道維持管理負担金の改定内容】

安定した事業運営により多摩地域の安全で快適な暮らしと良好な水環境を守るため、

令和8年4月、維持管理負担金単価を54.241円/m³（税込）に改定

今後は、5年ごとに負担金単価の見直しを実施

■ 改定の考え方

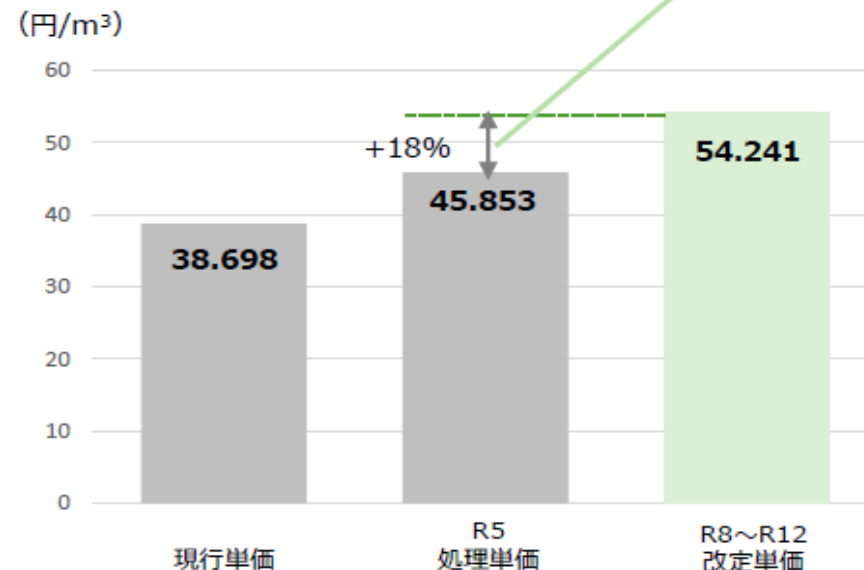
- 流域下水道の安定した事業運営に向け、今後の物価上昇等の見通しを踏まえ、維持管理負担金単価を改定

■ 改定内容

- 改定時期 : 令和8年4月1日
- 改定単価 : 1 m³あたり **54.241円（税込）**
49.31円（税抜）
- 計画期間 : 令和8年度から12年度の5年間（適用期間）
- 定期的な見直し
計画期間（5年）ごとに負担金単価の見直しを実施
（計画期間中に生じた利益剰余金や欠損金は、翌計画期間の単価の見直しへ反映）

主な増要因（R5処理単価比）

- ・物価上昇 約 1.7 円
- ・賃金上昇 約 2.8 円
- ・工事価格上昇 約 2.6 円
- ・欠損金への充当 約 1.3 円



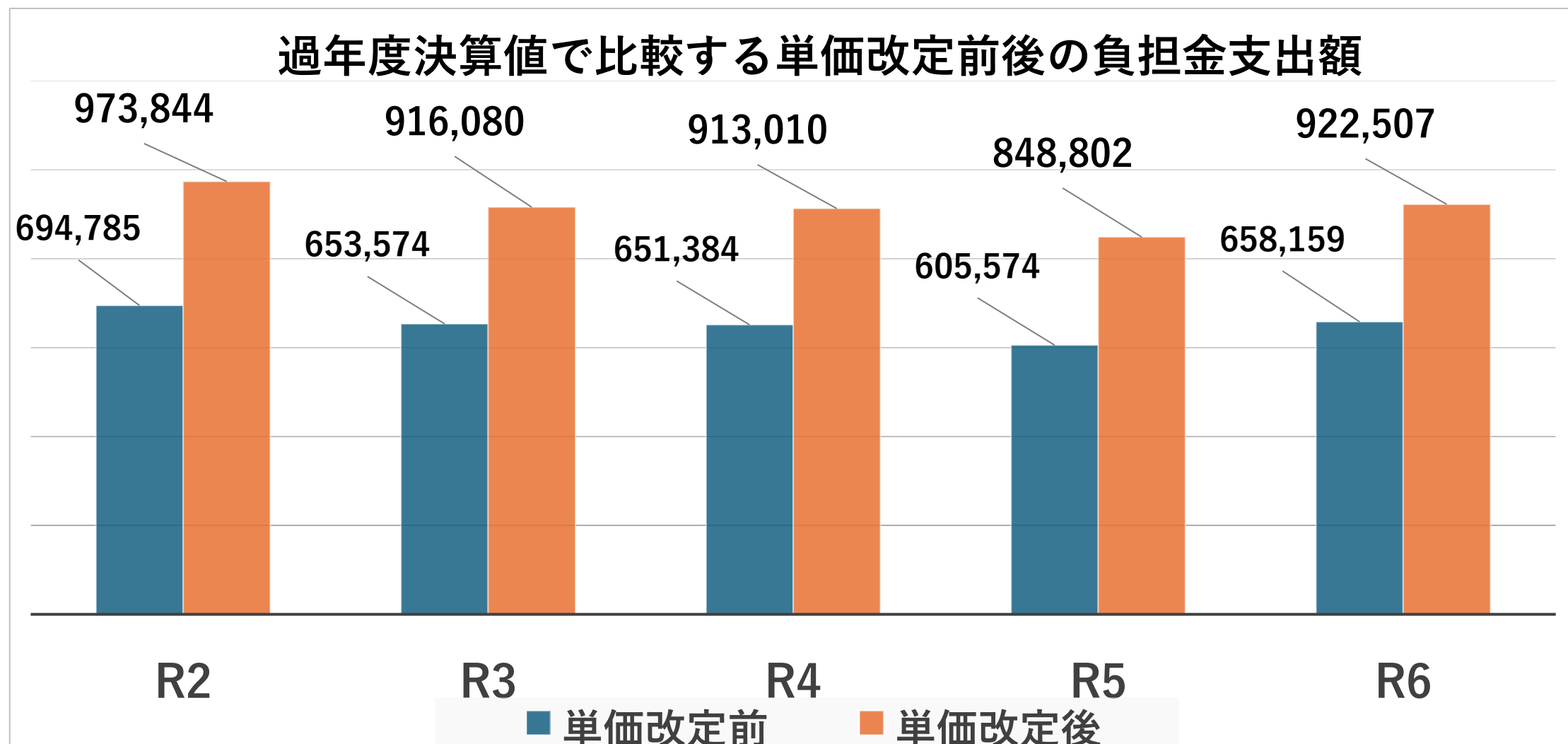
（現行単価は令和7年度までの単価）

参考資料 流域下水道維持管理負担金単価の改定について（案）

【過年度決算値において単価改定前後の負担金支出額を比較】

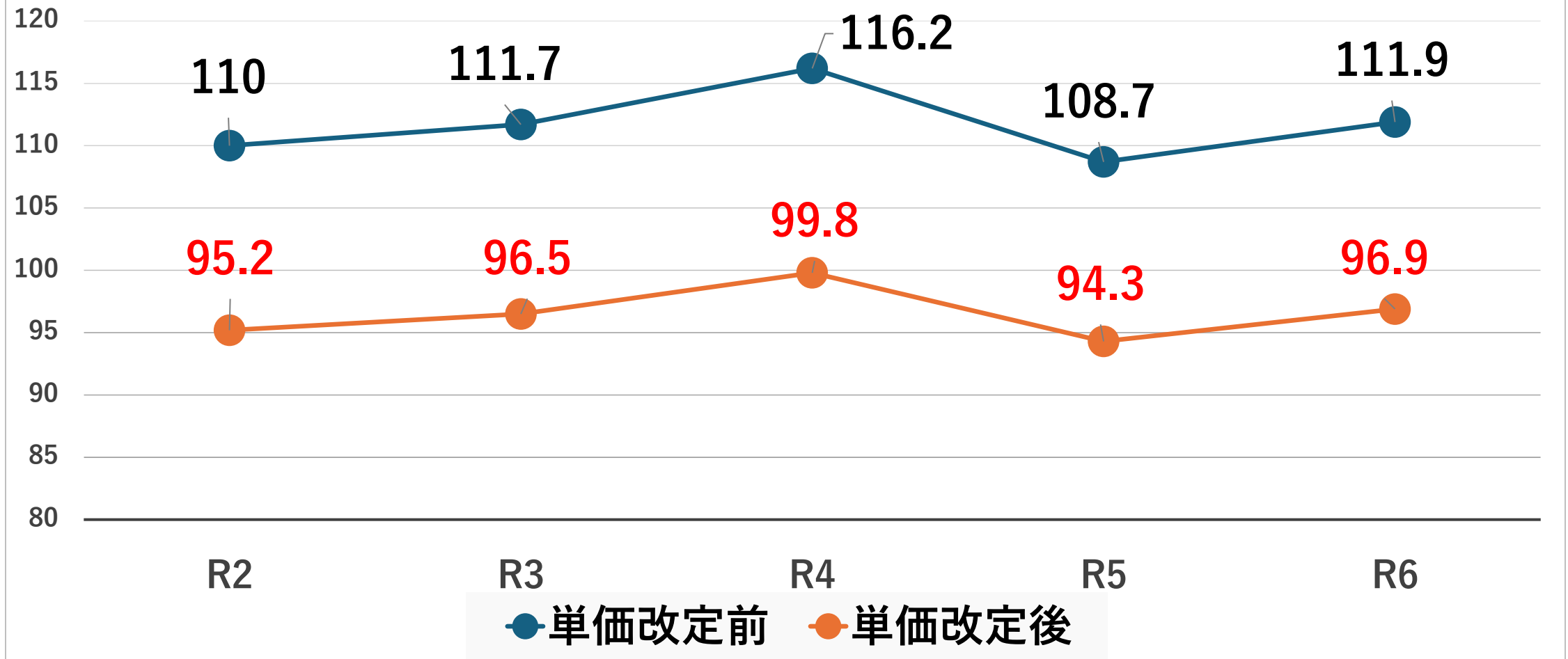
(単位：千円・税込)

年度	単価改定前 維持管理負担金	単価改定後 維持管理負担金	増加額
R2	694,785	973,844	279,059
R3	653,574	916,080	262,506
R4	651,384	913,010	261,626
R5	605,574	848,802	243,228
R6	658,159	922,507	264,348
R2～R6平均	652,695	914,848	262,153



R2～R6平均で約260,000千円的大幅増加となった。

過年度決算値で比較する単価改定前後の経費回収率（％）



仮に過年度で改定後の単価が設定されていた場合、いずれの年度においても経費回収率100%を下回る結果となった。

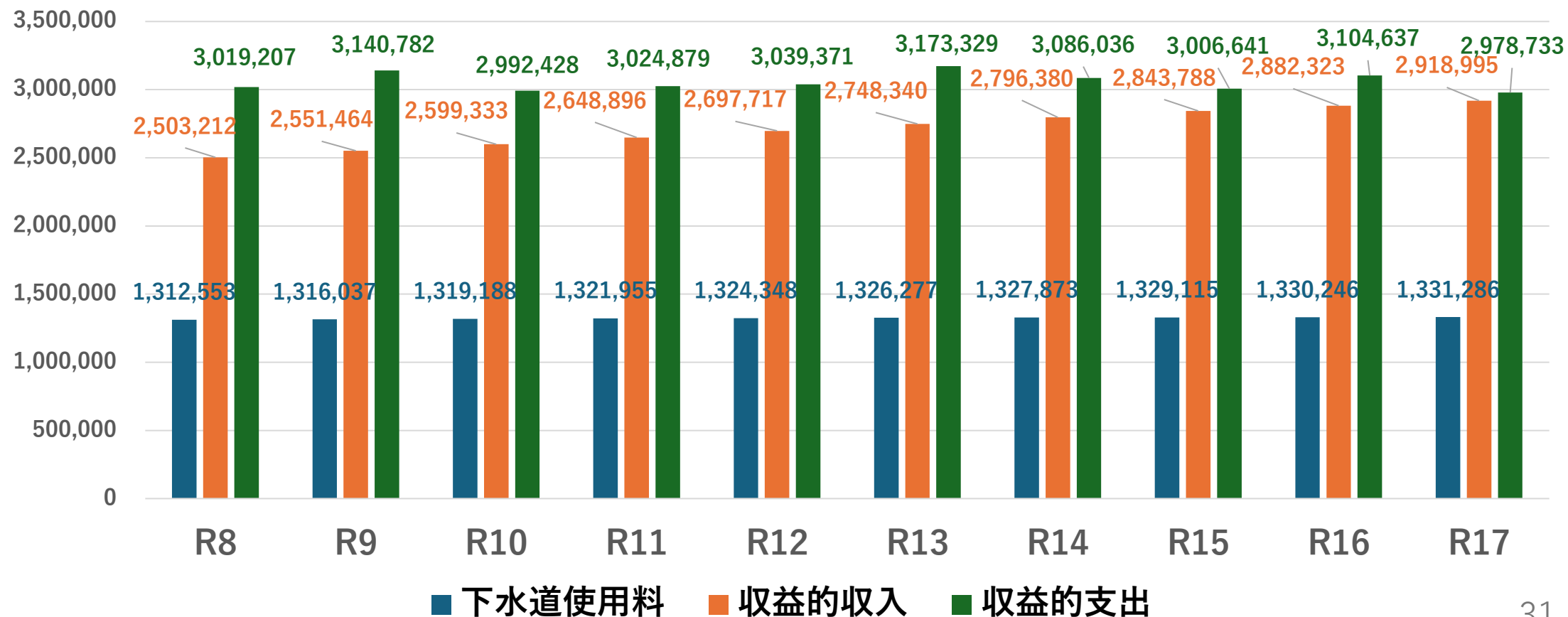
⇒ 単価の改定は経営状況に与える影響が非常に大きい。

(2) R8年度以降の経営状況見込みについて

【R17年度までの収益的収入・支出見込み】

(※下水道使用料の改定を行わない場合)

収益的収入・支出の見込み (税抜・千円)



収益的収入に下水道使用料を含む

【R17年度までの収益的収入見込み】

(単位：千円・税抜)

収益	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
営業収益	1,928,352	1,981,836	2,034,987	2,087,754	2,140,147	2,192,076	2,243,672	2,294,914	2,346,045	2,397,085
下水道使用料収入	1,312,553	1,316,037	1,319,188	1,321,955	1,324,348	1,326,277	1,327,873	1,329,115	1,330,246	1,331,286
その他（主に他会計負担金）	615,799	665,799	715,799	765,799	815,799	865,799	915,799	965,799	1,015,799	1,065,799
営業外収益	574,860	569,628	564,346	561,142	557,569	556,263	552,709	548,875	536,278	521,910
受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	30,463	30,463	30,463	30,463	30,463	30,463	30,463	30,463	30,463	30,463
長期前受金戻入	525,555	520,323	515,041	511,837	508,264	506,958	503,404	499,570	486,973	472,605
国費	154,068	150,771	145,861	142,181	138,455	135,395	130,690	127,669	119,044	114,240
都道府県補助金	12,730	11,640	10,429	9,457	8,843	8,542	8,094	7,603	7,031	6,580
工事負担金	90,455	89,893	89,445	88,894	88,355	88,075	88,007	87,846	86,191	83,199
他会計繰入金	181,471	178,213	176,663	175,795	174,128	173,488	172,200	169,163	164,854	156,323
寄付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈	86,831	89,806	92,643	95,510	98,483	101,458	104,413	107,289	109,853	112,263
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	18,842	18,842	18,842	18,842	18,842	18,842	18,842	18,842	18,842	18,842
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	2,503,212	2,551,464	2,599,333	2,648,896	2,697,717	2,748,340	2,796,380	2,843,788	2,882,323	2,918,995
総収益合計	2,503,212	2,551,464	2,599,333	2,648,896	2,697,717	2,748,340	2,796,380	2,843,788	2,882,323	2,918,995

下水道使用料は人口増に伴い微増が継続見込み。

他会計負担金は毎年度の増額を要求予定。

R8年度予算ではR2経営戦略策定時に見込んでいた額＋約60,000千円の
予算要求を行った。

【R17年度までの収益的支出見込み】

(単位：千円・税抜)

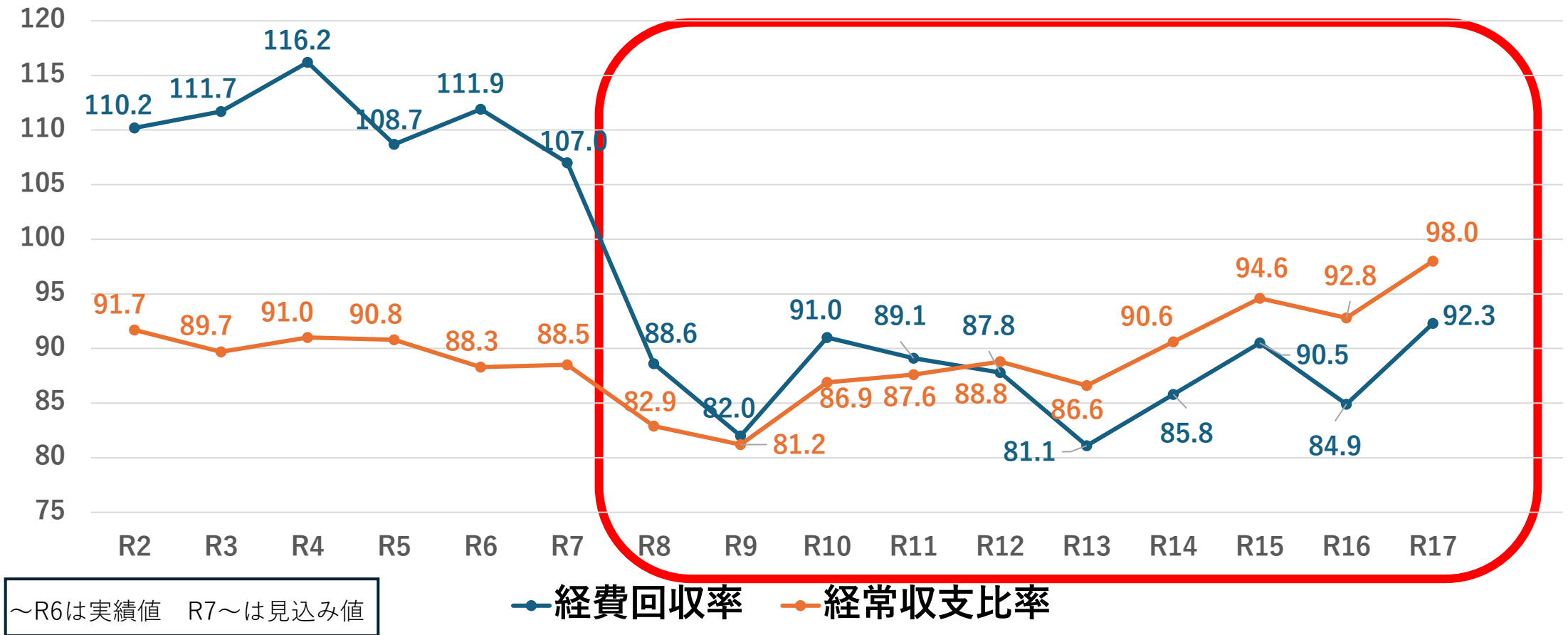
費用	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
営業費用	2,939,294	3,047,148	2,884,896	2,898,191	2,893,527	3,008,268	2,905,036	2,809,828	2,892,290	2,751,272
職員給与費	71,659	71,659	71,659	71,659	71,659	71,659	71,659	71,659	71,659	71,659
動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	207	207	207	207	207	207	207	207	207	207
材料費	7,802	7,880	7,957	8,034	8,111	8,189	8,266	8,343	8,420	8,498
薬品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託料	378,782	501,254	361,358	385,737	390,161	513,595	436,730	370,911	507,752	408,864
流域下水道管理運営費負担金	832,733	834,944	836,943	838,698	840,217	841,440	842,453	843,241	843,958	844,618
減価償却費	1,553,300	1,535,445	1,510,055	1,496,172	1,484,511	1,473,531	1,445,078	1,413,818	1,357,628	1,313,733
資産減耗費	20,043	20,043	20,043	20,043	20,043	20,043	20,043	20,043	20,043	20,043
その他	74,767	75,715	76,673	77,640	78,617	79,604	80,600	81,607	82,623	83,650
営業外費用	79,892	93,613	107,511	126,667	145,823	165,039	180,979	196,791	212,326	227,440
支払利息	53,325	67,046	80,944	100,100	119,256	138,472	154,412	170,224	185,759	200,873
その他	26,567	26,567	26,567	26,567	26,567	26,567	26,567	26,567	26,567	26,567
特別損失	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
経常費用合計	3,019,186	3,140,761	2,992,407	3,024,858	3,039,350	3,173,307	3,086,015	3,006,619	3,104,616	2,978,712
総費用合計	3,019,207	3,140,782	2,992,428	3,024,879	3,039,371	3,173,329	3,086,036	3,006,641	3,104,637	2,978,733

流域下水道維持管理負担金は各年度において単価改定前と比較して
約260,000千円の増加見込み。

委託料はストックマネジメント計画に伴う調査費等の継続に伴い増加見込み。

減価償却費は過去の集中投資分が落ち着き逡減見込み。

経営指標の実績と見込み (%)

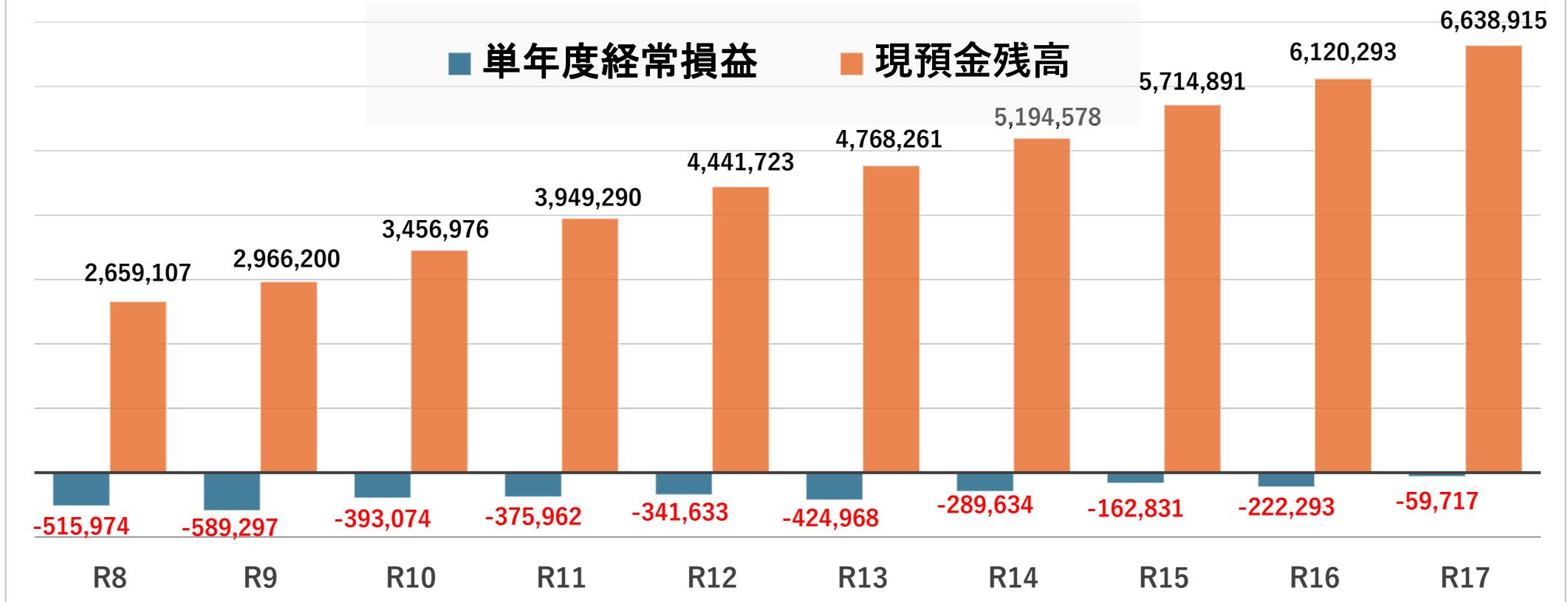


R8年度以降いずれの年度においても経費回収率100%を下回る見込み。

経常収支比率は継続して100%を下回ることになり、

R2経営戦略策定時に見込んでいたR11での黒字転換が実現不可能な見込み。

単年度経常損益と現預金残高の見込み（千円）



現預金は増加見込みであるが、将来の施設更新費（資本的支出）の財源として確保しておく必要がある。

そのため現預金残高が潤沢とまでは言えない状況。

【R8以降の見込み主要数値まとめ】

(単位：税抜・千円)

	下水道使用料	収益的収入	収益的支出
R8	1,312,553	2,503,212	3,019,207
R9	1,316,037	2,551,464	3,140,782
R10	1,319,188	2,599,333	2,992,428
R11	1,321,955	2,648,896	3,024,879
R12	1,324,348	2,697,717	3,039,371
R13	1,326,277	2,748,340	3,173,329
R14	1,327,873	2,796,380	3,086,036
R15	1,329,115	2,843,788	3,006,641
R16	1,330,246	2,882,323	3,104,637
R17	1,331,286	2,918,995	2,978,733

・下水道使用料は微増見込みだが**支出の増加**には追いついていない。

・収益的支出は主に**流域下水道維持管理負担金の大幅増加**により増加見込み。

【R8以降の見込み主要数値まとめ】

(単位 率：％ その他：税抜・千円)

	経費回収率	経常収支比率	現預金残高
R8	88.6	82.9	2,659,107
R9	82.0	81.2	2,966,200
R10	91.0	86.9	3,456,976
R11	89.1	87.6	3,949,290
R12	87.8	88.8	4,441,723
R13	81.1	86.6	4,768,261
R14	85.8	90.6	5,194,578
R15	90.5	94.6	5,714,891
R16	84.9	92.8	6,120,293
R17	92.3	98.0	6,638,915

・経費回収率はいずれの年度においても
100%を下回る見込み。
公営企業の原則である
独立採算が取れていない状況。



**事業の健全な運営のため
には下水道使用料の改定
が必要と判断した。**

【下水道使用料改定スケジュール案について】

R8.7	R8.8	R8.9	R8.10	R8.11	R9.3
第1回 審議会	第2回 審議会	第3回 審議会	第4回 審議会	第5回 審議会 (答申)	議会にて 使用料改定の 条例改正の議決

R9.6～R10.3	R10.4.1
使用料徴収システム改修	使用料改定

4. まとめ

- ・ 質疑応答
- ・ 決定事項

以上、本日はありがとうございました。